



No	事業名	国の経済対策との関係	事業の概要(計画)		成果目標	総事業費(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)	事業完了日	実績
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容							
21	検査キット配備事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため教育施設や保育施設等において感染が疑われた場合に、速やかに検査が実施できるように体外診断用医薬品(検査キット)を購入し配備する。 ②③需用費6,000千円(体外診断用医薬品(検査キット)30千円×200箱=6,000千円) ④市民及び市職員	①学校・保育施設等の検査キット配備率100%	4,811,000	4,811,000	0	0	R5.3.31	市内の小中学校や保育所等に抗原検査キットを配布した。 【学校・保育施設等の検査キット配備率 100%】	
22	民間保育施設等給食原材料費高騰負担軽減事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている園児の保護者の経済的負担を軽減し、給食の質と量を確保するための支援金を民間保育施設等に給付する。 ②支援金、役務費 ③支援金3,762千円、(給食週5日提供3,800円×815人=3,097,000円、給食週3日提供2,200円×304人=668,800円、給付にあたり各施設給付額1,000円未満は切捨て△3,800円) ④園児の保護者(民間保育施設等の運営事業者)	給食食材費高騰に伴う保護者の負担増額0円	3,762,000	2,816,000	0	946,000	R4.12.15	給食原材料費等の物価高騰の影響を受けている民間保育施設等に支援金を支給し、保護者の負担を増やすことなく給食の質と量を確保した。 【給食食材費高騰に伴う保護者の負担増額 0円】	
23	子ども食堂支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている子ども食堂に対して米を配布する。 ②需用費(米) ③需要費100千円(米100千円) ④子ども食堂(6か所)	配布を希望する子ども食堂への配布率100%	102,200	90,000	0	12,200	R5.3.31	子ども食堂(6食堂)に対し、日高市社会福祉協議会を通じて、米の支援を行った。 【配布を希望する子ども食堂への配布率 100%】	
24	省エネルギー機器推進事業	④-II. エネルギー・原材料、食料等安定供給対策	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている生活者で、省エネ性能の高いエアコンへ買い換える者に対してその費用の一部を補助する。 ②補助金、需用費等 ③補助金900千円(最大30,000円×30件=900千円) ④省エネエアコンへの買替を行った者	給付件数 30件	929,500	880,000	0	49,500	R5.3.10	家庭における消費電力の削減と温室効果ガスの排出量削減などを図るため、省エネ効果の高いエアコンを購入(買換え)した方に対し、購入費用の一部を補助した。 【給付件数 30件】	
25	社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業(障がい福祉課)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている障がい福祉施設等運営事業者に対して支援金を給付する。 ②支援金、役務費 ③支援金8,880千円(日中活動系サービス(大規模)180,000円×4件=720千円、同(小規模)140,000円×13件=1,820千円、相談支援等110,000円×12件=1,320千円、住居系サービス(大規模)260,000円×2件=520千円、同(小規模)180,000円×25件=4,500千円) ④障がい福祉施設等運営事業者	給付を希望する事業者への給付率100%	8,710,340	8,700,000	0	10,340	R4.12.23	障がい福祉施設に対し、エネルギー価格等高騰による負担を軽減するための支援金を支給し、当該障がい福祉施設が提供するサービスの体制及び質の維持を図った。 【給付を希望する事業者への給付率 100%】	
26	社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業(長寿いきがい課)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている介護施設等運営事業者に対して支援金を給付する。 ②支援金、役務費 ③支援金10,520千円(指定介護老人福祉施設(大規模)800,000円×1件=800千円、介護医療院、指定介護老人福祉施設、老人保健施設600,000円×3件=1,800千円、特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設等260,000円×8件=2,080千円、訪問介護等100,000円×13件=1,300千円、通所介護等180,000円×18=3,240千円、居宅介護支援等100,000円×13件=1,300千円) ④介護施設等運営事業者	給付を希望する事業者への給付率100%	10,424,368	10,420,000	0	4,368	R4.12.15	介護施設等に対し、エネルギー価格等高騰による負担を軽減するための支援金を支給し、当該介護施設等が提供するサービスの体制及び質の維持を図った。 【給付を希望する事業者への給付率 100%】	
27	社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業(子育て応援課)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている保育施設等運営事業者に対して支援金を給付する。 ②支援金、役務費 ③支援金4,800千円(幼稚園(大規模)400,000円×1件=400千円、幼稚園200,000円×1件=200千円、認可保育園300,000円×5件=1,500千円、認定こども園450,000円×2件=900千円、地域型保育所100,000円×2=200千円、地域密着型保育所(家庭的)50,000円×1件=50千円、認可外保育事業所100,000円×2=200千円、児童保育室100,000円×8=800千円、児童家庭支援センター等50,000円×2件=100千円) ④保育施設等運営事業者	給付を希望する事業者への給付率100%	4,800,000	3,762,000	0	1,038,000	R4.12.15	民間保育施設等に対し、エネルギー価格等高騰による負担を軽減するための支援金を支給し、当該民間保育施設等が提供するサービスの体制及び質の維持を図った。 【給付を希望する事業者への給付率 100%】	
28	社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業(保健相談センター)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている医療機関運営事業者に対して支援金を給付する。 ②支援金、役務費 ③支援金15,976千円(病床を有する病院・診療所500,000円×5件=2,500千円、診療所200,000円×13件=2,600千円、歯科診療所100,000円×19件=1,900千円、救急医療対応加算300,000円×4件=1,200千円、病床提供加算8,000円×972床=7,776千円) ④医療機関運営事業者	給付を希望する事業者への給付率100%	15,983,000	15,976,000	0	7,000	R4.12.20	医療機関に対し、エネルギー価格等高騰による負担を軽減するための支援金を支給し、当該医療機関が提供するサービスの体制及び質の維持を図った。 【給付を希望する事業者への給付率 100%】	
29	地域公共交通臨時支援事業(第2弾)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている地域公共交通事業者に対して支援金を給付する。 ②支援金 ③バス事業者3,300千円(150千円×5事業者+50千円×51停留所) ④タクシー事業者810千円(150千円×2事業者+30千円×17台)	給付を希望する事業者への給付率100%	4,110,000	4,110,000	0	0	R5.1.20	コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている地域公共交通事業者に対して、今後の事業継続に寄与するため臨時支援金を交付した。 【給付を希望する事業者への給付率 100%】	
30	トラック運送事業者臨時支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けているトラック運送事業者に対して支援金を給付する。 ②支援金、役務費等 ③支援金14,680千円(貨物自動車10,000円×1,403台=14,030千円、貨物軽自動車5,000円×130台=650千円) ④トラック運送事業者	給付対象自動車の台数 1,300台	11,879,032	11,875,000	0	4,032	R5.3.15	エネルギー価格の高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し支援金を交付した。 【給付対象自動車の台数 1,198台】	
31	農業経営者燃料価格等高騰対策支援事業(第2弾)	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている農業経営者に対して支援金を給付する。 ②支援金、役務費 ③支援金5,800千円(50,000円×116件) ④農業経営者	給付件数 100件	4,550,000	4,550,000	0	0	R5.2.20	エネルギー価格高騰の影響を受けている農業経営者に対し支援金を交付した。 【給付件数 91件】	
32	中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援事業(R4予算分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている中小企業者、個人事業主に対して支援金を給付する。 ②支援金、役務費、委託料等 ③支援金75,600千円(中小企業者50,000円×1,080件=54,000千円、個人事業主30,000円×720件=21,600千円) ④中小企業者、個人事業主	給付件数 1,600件	44,582,686	44,509,000	0	73,686	R5.3.10	エネルギー価格の高騰の影響を受けた中小企業者、個人事業主等に対し、支援金を交付した。 【給付件数 1,107件】	
33	中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援事業(R3予算分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている中小企業者、個人事業主に対して支援金を給付する。 ②支援金、役務費、委託料等 ③支援金75,600千円(中小企業者50,000円×1,080件=54,000千円、個人事業主30,000円×720件=21,600千円) ④中小企業者、個人事業主	給付件数 1,600件	129,000	129,000	0	0	R5.3.10	エネルギー価格の高騰の影響を受けた中小企業者、個人事業主等に対し、支援金を交付した。 【給付件数 1,107件】	
34	地域自主運行臨時支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①地域自主運行を行う者に対してコロナ禍におけるエネルギー価格等高騰による利用者の負担を軽減するための支援金を給付する。 ②支援金 ③支援金100千円(50,000円×2団体) ④地域自主運行の利用者(地域自主運行を行う者)	給付を希望する事業者への給付率100%	100,000	100,000	0	0	R4.11.18	地域自主運行を行う団体に対して、エネルギー価格等の高騰による輸送に係る経費負担を軽減するため支援金を交付した。 【給付を希望する事業者への給付率 100%】	
35	地域おたすけ隊臨時支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている地域住民外出支援を行う団体に対して支援金を給付する。 ②支援金 ③支援金250千円(50,000円×5団体) ④地域住民外出支援を行う団体	給付を希望する事業者への給付率100%	250,000	250,000	0	0	R4.12.28	地域住民の外出支援等を行う地域おたすけ隊に対して、エネルギー価格高騰の影響を軽減するため支援金を交付した。 【給付を希望する事業者への給付率 100%】	

No	事業名	国の経済対策との関係	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	総事業費(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)	事業完了日	実績
36	検査キット配布事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び感染者の急増による医療機関の負担軽減のため、重症化リスクの低い有症状者、濃厚接触者を対象に、体外診断用医薬品(検査キット)を配布する。 ②需用費、配布場所として設置するプレハブの借上料、空調設備等工事請負費 ③需用費3,129千円(体外診断用医薬品(検査キット)39,600円×79箱=3,128,400円) 使用料及び賃借料100千円(プレハブ借上料100千円) 工事請負費42千円(プレハブ空調設備等設置工事42千円) 一般財源:151千円充当 ④市民(重症化リスクの低い有症状者、濃厚接触者)	支給を希望する対象者への支給率100%	3,270,190	3,270,000	0	190	R4.10.31	発熱等の症状が見られる市民のうち、重症化リスクの低い人又は濃厚接触者に抗原検査キットを配布し、陽性検査を求める市民が集中することにより生じる医療機関の業務負担軽減を図った。 【支給を希望する対象者への支給率 100%】
37	海外留学疑似体験事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣事業を中止していることから、より多くの生徒が英語でのコミュニケーションへの興味・関心を高め、学習意欲の向上や国際的な視点を育むことを目的として、海外留学中に想定される様々な場面を疑似体験することで学びの保障を図る。 ②事業の委託料 ③委託料4,400千円(海外留学疑似体験事業委託料4,400千円) 一般財源:1,400千円充当 ④市立中学2年生	対象者の参加率60%	3,852,090	3,850,000	0	2,090	R4.8.5	コロナ禍で海外派遣事業を中止しているが、生徒が英語への関心や学習意欲の向上を目的として、海外留学中に想定される様々な場面を疑似体験することで学びの保障を図った。 【対象者の参加率 73%】
38	学校保健特別対策事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内小学校で使用使用する消毒液等や空気清浄機を購入し活用する。 ②感染症対策に係る消耗品等の需用費、備品購入費 ③需用費4,580千円(二酸化炭素測定器20,000円×60個=1,200千円、消毒液、石鹼液、マスク等3,380千円) 備品購入費984千円(空気清浄機(高性能)131,000円×6台=786千円、空気清浄機33,000円×6台=198千円) 一般財源:783千円充当 ④市内小学校6校	小学校における適正な消毒等の感染防止策の実施率 100%	5,564,000	2,781,000	2,781,000	2,000	R4.12.21	小学校で使用使用する消毒液等や空気清浄機を購入した。 【小学校における適正な消毒等の感染防止策の実施率 100%】
39	学校保健特別対策事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内中学校で使用使用する消毒液等や空気清浄機を購入し活用する。 ②感染症対策に係る消耗品等の需用費、備品購入費 ③需用費4,046千円(二酸化炭素測定器20,000円×78個=1,560千円、消毒液、石鹼液、マスク等2,486千円) 備品購入費984千円(空気清浄機(高性能)131,000円×6台=786千円、空気清浄機33,000円×6台=198千円) 一般財源:517千円充当 ④市内中学校6校	中学校における適正な消毒等の感染防止策の実施率 100%	5,030,000	2,513,000	2,513,000	4,000	R4.12.21	中学校で使用使用する消毒液等や空気清浄機を購入した。 【中学校における適正な消毒等の感染防止策の実施率 100%】
42	保育対策総合支援事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	(民間保育園等特別保育支援事業) ①民間保育園等の施設の物的体制整備を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②民間保育園等が感染対策防止対策を実施するための補助金、 ③補助金3,970千円(500千円×7施設、260千円×1施設、210千円×1施設) 一般財源:1,885千円充当 ④民間保育園5施設、認定こども園2施設、地域型保育事業所2施設	補助を希望する施設への支給率 100%	3,970,000	1,985,000	1,985,000	0	R5.3.30	民間保育園等の施設の物的体制整備を支援することにより、感染症の拡大防止を図った。 【補助を希望する施設への支給率 100%】
43	子ども・子育て支援交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	(学童保育室維持管理事業) ①放課後児童クラブ等の物的体制整備を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。また、感染症対策のため、学童保育室の簡易なトイレ改修工事を行う。 ②放課後児童クラブ等への感染対策防止対策を実施するための補助金、感染症対策のための簡易なトイレ改修工事請負費 ③補助金1,000千円(500千円×2法人) 工事請負費770千円(高麗川学童保育室トイレ洋式化工事770千円) 県補助金:590千円、一般財源:490千円充当 ④放課後児童クラブ等2事業者、高麗川学童保育室	補助を希望する事業者への支給率100%	1,385,260	461,000	461,000	463,260	R5.3.31	放課後児童クラブ等の物的体制整備を支援することにより、感染症の拡大防止を図った。また、感染症対策のため、学童保育室の簡易なトイレ改修工事を行った。 【補助を希望する事業者への支給率 100%】
44	保育対策総合支援事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	(公立保育所保育運営事業) ①公立保育所の物的体制を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②消毒液等の消耗品費、備品購入費 ③需用費1,500千円(500千円×3施設=1,500千円(消毒液等)) 備品購入費1,155千円(食器消毒保管庫694千円×1個、食器消毒保管庫461千円×1個) 県補助金385千円、一般財源:1,035千円充当 ④地方公共団体(公立保育所3施設)	公立保育所における物的体制の整備率100%	3,498,700	1,388,000	1,388,000	722,700	R5.3.23	公立保育所の物的体制を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。 【公立保育所における物的体制の整備率 100%】
45	共通納税システムQRコード規格対応事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①市税の納付書に地方税統一QRコードを印字することでスマートフォンやクレジットカードを用いた非対面による税の納付手段が拡充され、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながる。 ②システム改修委託料 ③委託料10,725千円(共通納税システムQRコード規格対応改修委託料10,725千円) 一般財源:725千円充当 ④市民及び市職員	市税普通徴収納付書への共通納税システム収納用QRコード掲載率 100%	10,714,000	10,710,000	0	4,000	R5.3.29	市税の納付書に地方税統一QRコードを印字することでスマートフォン等を用いた非対面による税の納付手段を拡充した。 【市税普通徴収納付書への共通納税システム収納用QRコード掲載率100%】
48	登記済通知の電子化に向けた登記データ管理システム導入事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、紙媒体による接触を軽減するにあたり、固定資産税、都市計画税の課税根拠となる土地、家屋の登記情報の電子データによる受領を進めるためのシステム改修を行う。 ②システム導入委託料 ③委託料10,978千円(登記済通知の電子化に向けた登記データ管理システム導入委託料10,978千円) 一般財源:5,603千円充当 ④市職員、法務局職員	法務局への訪問回数75%削減	10,733,140	6,871,000	0	3,872,140	R5.3.30	固定資産税等の課税根拠となる土地、家屋の登記情報の電子データによる受領をするためのシステム改修を行った。 【法務局への訪問回数 75%削減(見込)】